平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名　東京電力株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9501　URL　http://www.tepco.co.jp/
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 廣瀬　直己
問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算グループマネージャー　(氏名) 荒井　智康　TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日　平成25年8月2日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,437,757	9.8	△23,490	―	△29,490	―	437,932	―
25年3月期第1四半期	1,309,727	15.6	△108,842	―	△124,265	―	△288,394	―

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　456,384百万円　(―%)　25年3月期第1四半期　△282,763百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	273.29	88.73
25年3月期第1四半期	△179.97	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	14,757,061	1,594,163	10.6
25年3月期	14,989,130	1,137,812	7.5

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　1,570,701百万円　25年3月期　1,116,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

平成26年3月期の連結および個別業績予想については、現時点において、停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定としております。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	1,607,017,531 株	25年3月期	1,607,017,531 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	4,548,592 株	25年3月期	4,538,689 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	1,602,472,604 株	25年3月期1Q	1,602,479,597 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・四半期決算補足説明資料については、当日に当社ホームページに掲載いたします。
(http://www.tepco.co.jp/ir/tool/setumei/index-j.html)

（参考）種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―				
26年3月期（予想）		0.00	―	0.00	0.00
B種優先株式					
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―				
26年3月期（予想）		0.00	―	0.00	0.00

（注）上記のA種優先株式及びB種優先株式は、平成24年7月に発行しております。

○添付資料の目次

１．企業集団の状況・・・

１．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社58社及び関連会社36社（平成25年６月30日現在）で構成されている。

当社は、平成23年３月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響を踏まえ、電気の安定供給に必要不可欠なもの以外の事業について大幅に縮小・再編することとなったことから、「電気事業」を報告セグメントとして、それ以外の事業セグメントについては、その他として一括して記載してきた。

その後当社は、今後予定される電力システム改革に対応し、各事業部門がコスト意識を高めるとともに自発的に収益拡大に取り組むことで、競争力を高めていくことを目的に、平成25年４月１日より社内カンパニー制を導入した。今回導入された社内カンパニー制では、「フュエル＆パワー・カンパニー」「パワーグリッド・カンパニー」「カスタマーサービス・カンパニー」の３つのカンパニーを設置するとともに、カンパニー以外の組織は、コーポレートとして、グループとしての総合力発揮を目指していく。あわせて、新たな管理会計制度を整備し、カンパニー・部門・事業所単位のきめ細かなコスト・収益管理を徹底していくとともに、社員一人ひとりのコスト意識の向上、行動の変革につなげていく。

これに伴い、当第１四半期連結会計期間より、「フュエル＆パワー」「パワーグリッド」「カスタマーサービス」「コーポレート」の４つを報告セグメントとした。各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりである。

［フュエル＆パワー］
火力発電による電力の販売、燃料の調達、火力電源の開発、燃料事業への投資
［パワーグリッド］
送電・変電・配電による電力の供給、水力発電による電力の販売、送配電・通信設備の建設・保守、設備土地・建物等の調査・取得・保全
［カスタマーサービス］
お客さまのご要望に沿った最適なトータルソリューションの提案、充実したお客さまサービスの提供、安価な電源調達
［コーポレート］
経営サポート、各カンパニーへの共通サービスの効率的な提供、原子力発電等

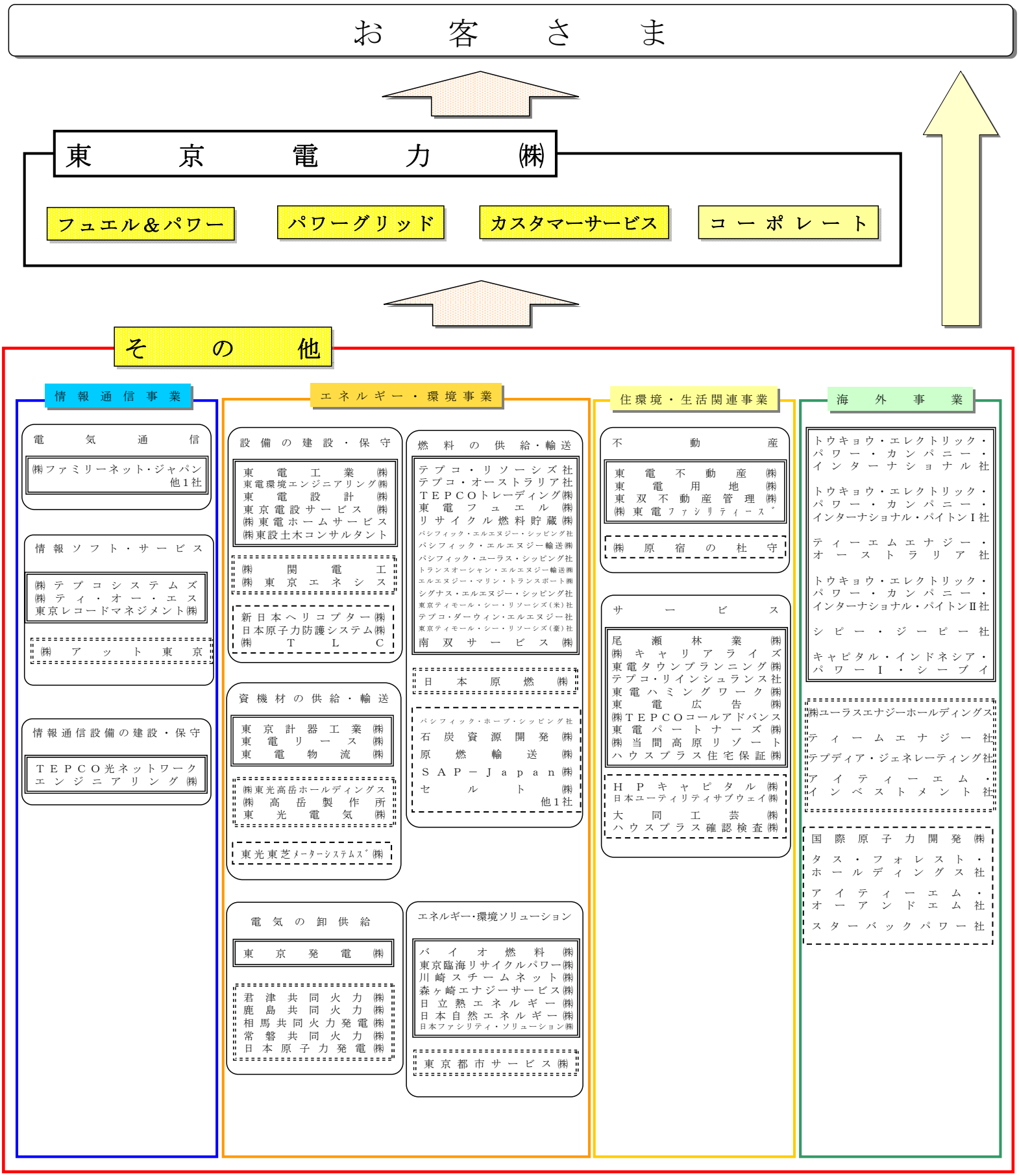
当第１四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。
主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

［その他］
〈情報通信事業〉
平成25年３月をもって、当社関係会社の「㈱テプコケーブルテレビ」は解散し、平成25年６月に清算結了となった。

〈エネルギー・環境事業〉〈住環境・生活関連事業〉
平成25年７月をもって、当社関係会社の「東電環境エンジニアリング㈱」を存続会社とし、同じく当社関係会社の「東電工業㈱」及び「尾瀬林業㈱」を消滅会社とする吸収合併を実施し、３社の発電関連事業や環境関連事業を「東京パワーテクノロジー㈱」に統合した。
また、同月、当社関係会社の「㈱ティ・オー・エス」を承継会社とし、同じく当社関係会社の「㈱東電ホームサービス」を分割会社とする吸収分割を実施し、２社の営業関連事業を「テプコカスタマーサービス㈱」に統合するとともに、同じく当社関係会社の「東電タウンプランニング㈱」を存続会社とし、「㈱東電ホームサービス」及び当社関係会社の「東電広告㈱」を消滅会社とする吸収合併を行い、３社の配電関連事業を「東電タウンプランニング㈱」に統合した。
なお、当社関係会社の「日本原子力発電㈱」は、電気事業法上の卸電気事業者であるため「電気事業」に整理していたが、報告セグメントの変更に伴い「電気事業」のセグメントを廃止したことから、当第１四半期連結会計期間より、エネルギー・環境事業の電気の卸供給に整理する。

当第１四半期連結会計期間における、当社グループを事業系統図によって示すと、次ページのとおりである。

［事業系統図］



（注）１．複数のセグメントに係る事業を営んでいる関係会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載している。
２．当第１四半期連結会計期間において除外した関係会社
・連結子会社：㈱テプコケーブルテレビ
・持分法非適用関連会社：㈱クリーンコールパワー研究所、㈱ジャパン・イーマーケット

２．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
固定資産	12,248,110	12,426,082
電気事業固定資産	7,320,361	7,247,236
水力発電設備	631,071	623,971
汽力発電設備	846,988	836,227
原子力発電設備	745,537	731,372
送電設備	1,946,158	1,931,482
変電設備	764,362	758,710
配電設備	2,099,594	2,086,106
業務設備	134,362	132,040
その他の電気事業固定資産	152,287	147,324
その他の固定資産	288,123	284,796
固定資産仮勘定	994,481	1,069,877
建設仮勘定及び除却仮勘定	994,481	1,069,877
核燃料	807,303	805,563
装荷核燃料	141,809	141,743
加工中等核燃料	665,494	663,819
投資その他の資産	2,837,839	3,018,609
長期投資	151,598	149,821
使用済燃料再処理等積立金	1,070,846	1,045,965
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	891,779	1,064,534
その他	724,195	758,860
貸倒引当金（貸方）	△580	△571
流動資産	2,741,020	2,330,978
現金及び預金	1,754,977	1,351,019
受取手形及び売掛金	475,752	504,206
たな卸資産	227,672	228,730
その他	286,097	250,486
貸倒引当金（貸方）	△3,480	△3,464
合計	14,989,130	14,757,061

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債及び純資産の部		
固定負債	11,804,252	11,340,970
社債	3,768,108	3,737,337
長期借入金	3,024,908	2,910,969
退職給付引当金	424,198	425,602
使用済燃料再処理等引当金	1,108,592	1,095,077
使用済燃料再処理等準備引当金	60,799	61,407
災害損失引当金	702,000	694,512
原子力損害賠償引当金	1,765,716	1,462,779
資産除去債務	826,577	830,534
その他	123,350	122,749
流動負債	2,042,284	1,817,097
1年以内に期限到来の固定負債	1,127,182	1,075,612
短期借入金	11,240	11,350
支払手形及び買掛金	334,998	259,866
未払税金	87,748	51,904
その他	481,115	418,362
特別法上の引当金	4,780	4,829
原子力発電工事償却準備引当金	4,780	4,829
負債合計	13,851,317	13,162,897
株主資本	1,163,467	1,601,427
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,621	743,620
利益剰余金	△972,773	△534,808
自己株式	△8,356	△8,360
その他の包括利益累計額	△46,762	△30,725
その他有価証券評価差額金	2,452	3,133
繰延ヘッジ損益	△18,261	△15,324
土地再評価差額金	△3,254	△3,286
為替換算調整勘定	△27,699	△15,247
少数株主持分	21,107	23,462
純資産合計	1,137,812	1,594,163
合計	14,989,130	14,757,061

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （平成24年４月１日から 平成24年６月30日まで）	当第１四半期連結累計期間 （平成25年４月１日から 平成25年６月30日まで）
営業収益	1,309,727	1,437,757
電気事業営業収益	1,231,738	1,365,793
その他事業営業収益	77,989	71,964
営業費用	1,418,570	1,461,248
電気事業営業費用	1,353,652	1,396,818
その他事業営業費用	64,917	64,429
営業損失（△）	△108,842	△23,490
営業外収益	25,011	28,076
受取配当金	1,404	518
受取利息	5,120	4,470
持分法による投資利益	6,004	7,901
固定資産売却益	7,176	9,596
その他	5,305	5,590
営業外費用	40,434	34,076
支払利息	30,392	28,878
その他	10,042	5,198
四半期経常収益合計	1,334,739	1,465,834
四半期経常費用合計	1,459,005	1,495,324
経常損失（△）	△124,265	△29,490
渇水準備金引当又は取崩し	2,249	－
渇水準備金引当	2,249	－
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	99	48
原子力発電工事償却準備金引当	99	48
特別利益	6,224	666,255
原子力損害賠償支援機構資金交付金	－	666,255
有価証券売却益	1,985	－
関係会社株式売却益	4,239	－
特別損失	161,006	193,680
災害特別損失	－	10,076
原子力損害賠償費	161,006	183,604
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△281,396	443,034
法人税、住民税及び事業税	5,422	3,523
法人税等調整額	259	300
法人税等合計	5,682	3,823
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△287,078	439,211
少数株主利益	1,315	1,278
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△288,394	437,932

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （平成24年４月１日から 平成24年６月30日まで）	当第１四半期連結累計期間 （平成25年４月１日から 平成25年６月30日まで）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△287,078	439,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,894	△77
繰延ヘッジ損益	26	44
為替換算調整勘定	3,573	8,179
持分法適用会社に対する持分相当額	2,609	9,027
その他の包括利益合計	4,314	17,173
四半期包括利益	△282,763	456,384
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△284,743	454,001
少数株主に係る四半期包括利益	1,979	2,383

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（その他の注記事項）

（追加情報）

福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」（昭和 36 年６月 17 日 法律第 147 号）に基づく賠償を実施することとした。その後、原子力損害賠償紛争審査会において、平成 23 年８月５日に「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」（以下「中間指針」という）、同年 12 月６日に中間指針追補、平成 24 年３月 16 日に中間指針第二次追補、平成 25 年１月 30 日に中間指針第三次追補が決定されるとともに、平成 24 年７月 20 日には政府の方針として、「避難指示区域の見直しに伴う賠償基準の考え方について」が公表された。当社は迅速かつ適切な賠償を行う観点から、これらを踏まえ、中間指針等で示された損害項目ごとに、賠償基準を策定している。また、平成 23 年 12 月 26 日には政府の原子力災害対策本部により「ステップ２の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」が取りまとめられ、避難指示区域等の見直しに係る考え方が示されている。これらに加え、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等により見積もった、避難等対象者の避難費用や精神的損害、自主的避難等に係る損害、避難指示等による就労不能に伴う損害や営業損害、農林漁業における出荷制限等に伴う損害、風評被害及び一部を除く財物価値の喪失または減少等の賠償見積額 3,990,505 百万円から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」（昭和 36 年６月 17 日 法律第 148 号）の規定による補償金（以下「補償金」という）の受入額 120,000 百万円を控除した金額 3,870,505 百万円と前連結会計年度の見積額との差額 183,604 百万円を原子力損害賠償費に計上している。これらの賠償額の見積りについては、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

一方、こうした賠償の迅速かつ適切な実施のため、「原子力損害賠償支援機構法」（平成 23 年８月 10 日 法律第 94 号。以下「機構法」という）に基づき新設された原子力損害賠償支援機構（以下「機構」という）は、申請のあった原子力事業者に対し必要な資金援助を行うこととされている。当社は機構に対し、機構法第 43 条第１項の規定に基づき、平成 25 年５月 31 日に同日時点での要賠償額の見通し額 3,909,334 百万円への資金援助の額の変更を申請し、当第１四半期連結累計期間において、同額から補償金の受入額 120,000 百万円を控除した金額 3,789,334 百万円と、同年２月４日に損害賠償の履行に充てるための資金として交付することが決定された金額 3,123,079 百万円との差額 666,255

百万円を原子力損害賠償支援機構資金交付金に計上している。
なお、資金援助を受けるにあたっては、機構法第 52 条第１項の規定により機構が定める特別な負担金を支払うこととされているが、その金額については、当社の収支の状況に照らし連結会計年度ごとに機構における運営委員会の議決を経て定められるとともに、主務大臣による認可が必要となることなどから、計上していない。

（四半期連結貸借対照表関係）
原子力損害の賠償に係る偶発債務
東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」（昭和 36 年６月 17 日 法律第 147 号）に基づく賠償を実施することとした。その後、原子力損害賠償紛争審査会において、平成 23 年８月５日に「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」（以下「中間指針」という）、同年 12 月６日に中間指針追補、平成 24 年３月 16 日に中間指針第二次追補、平成 25 年１月 30 日に中間指針第三次追補が決定されるとともに、平成 24 年７月 20 日には政府の方針として、「避難指示区域の見直しに伴う賠償基準の考え方について」が公表された。当社は迅速かつ適切な賠償を行う観点から、これらを踏まえ、中間指針等で示された損害項目ごとに、賠償基準を策定している。また、平成 23 年 12 月 26 日には政府の原子力災害対策本部により「ステップ２の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」が取りまとめられ、避難指示区域等の見直しに係る考え方が示されている。これらに加え、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づき合理的な見積りが可能な額については、当第１四半期連結会計期間末において原子力損害賠償引当金に計上しているが、中間指針等の記載内容や現時点で入手可能なデータ等により合理的に見積ることができない間接被害や一部の財物価値の喪失または減少等については計上していない。また、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」（平成 23 年８月 30 日 法律第 110 号）に基づき講ぜられる廃棄物の処理及び除染等の措置等が、国の財政上の措置の下に進められている。そのうち、廃棄物の処理及び除染等の措置等に要する費用として当社に請求または求償される額については、合意された一部を除き、現時点で当該措置の具体的な実施内容等を把握できる状況になく、賠償額を合理的に見積ることができないことなどから、計上していない。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	フュエル＆パワー	パワーグリッド	カスタマーサービス	コーポレート	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,748	18,059	1,339,505	29,567	1,393,879	43,877	1,437,757	－	1,437,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	671,725	353,273	50,513	155,366	1,230,878	53,520	1,284,399	△ 1,284,399	－
計	678,473	371,332	1,390,018	184,933	2,624,758	97,398	2,722,157	△ 1,284,399	1,437,757
セグメント利益又は損失(△)	△ 46,703	16,831	△ 1,897	△ 415	△ 32,185	7,467	△ 24,717	1,227	△ 23,490

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、エネルギー・環境事業、住環境・生活関連事業、海外事業である。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額1,227百万円には、セグメント間取引消去1,226百万円等が含まれている。

３．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成23年３月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響を踏まえ、電気の安定供給に必要不可欠なもの以外の事業について大幅に縮小・再編することとなったことから、「電気事業」を報告セグメントとして、それ以外の事業セグメントについては、その他として一括して記載してきた。

その後当社は、今後予定される電力システム改革に対応し、各事業部門がコスト意識を高めるとともに自発的に収益拡大に取り組むことで、競争力を高めていくことを目的に、平成25年４月１日より社内カンパニー制を導入した。今回導入された社内カンパニー制では、「フュエル＆パワー・カンパニー」「パワーグリッド・カンパニー」「カスタマーサービス・カンパニー」の３つのカンパニーを設置するとともに、カンパニー以外の組織は、コーポレートとして、グループとしての総合力発揮を目指していく。あわせて、新たな管理会計制度を整備し、カンパニー・部門・事業所単位のきめ細かなコスト・収益管理を徹底していくとともに、社員一人ひとりのコスト意識の向上、行動の変革につなげていく。

これに伴い、当第１四半期連結会計期間より、「フュエル＆パワー」「パワーグリッド」「カスタマーサービス」「コーポレート」の４つを報告セグメントとしたものである。

また、事業セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更しており、セグメント間の内部売上高又は振替高は、原則として原価をベースに設定された社内取引価格に基づいている。

（注）各報告セグメントの主な事業内容は、「１．企業集団の状況」に記載している。

３.（参考）四半期財務諸表（個別）

(1)四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
固定資産	12,099,663	12,258,485
電気事業固定資産	7,379,570	7,310,129
水力発電設備	632,833	625,667
汽力発電設備	848,663	838,436
原子力発電設備	749,169	735,397
内燃力発電設備	136,539	131,929
新エネルギー等発電設備	13,434	13,275
送電設備	1,954,231	1,939,799
変電設備	768,482	763,370
配電設備	2,139,063	2,127,536
業務設備	134,657	132,388
貸付設備	2,495	2,329
附帯事業固定資産	44,335	42,881
事業外固定資産	4,547	3,607
固定資産仮勘定	953,304	1,022,228
建設仮勘定	950,248	1,019,412
除却仮勘定	3,056	2,816
核燃料	807,639	805,876
装荷核燃料	141,957	141,957
加工中等核燃料	665,681	663,918
投資その他の資産	2,910,265	3,073,761
長期投資	117,711	113,179
関係会社長期投資	643,527	641,863
使用済燃料再処理等積立金	1,070,846	1,045,965
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	891,779	1,064,534
長期前払費用	186,851	208,659
貸倒引当金（貸方）	△450	△440
流動資産	2,520,109	2,100,867
現金及び預金	1,583,620	1,182,229
売掛金	455,160	479,447
諸未収入金	50,696	26,159
貯蔵品	210,351	205,956
前払金	1,170	2,151
前払費用	2,591	2,429
関係会社短期債権	21,663	17,411
雑流動資産	198,203	188,432
貸倒引当金（貸方）	△3,348	△3,351
合計	14,619,772	14,359,352

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成25年６月30日）
負債及び純資産の部		
固定負債	11,694,707	11,241,350
社債	3,768,108	3,737,337
長期借入金	2,980,428	2,870,007
長期未払債務	16,692	16,692
リース債務	488	438
関係会社長期債務	15,329	21,048
退職給付引当金	388,355	389,927
使用済燃料再処理等引当金	1,108,592	1,095,077
使用済燃料再処理等準備引当金	60,799	61,407
災害損失引当金	700,827	693,339
原子力損害賠償引当金	1,765,716	1,462,779
資産除去債務	823,046	826,691
雑固定負債	66,319	66,601
流動負債	2,088,536	1,850,682
1年以内に期限到来の固定負債	1,114,117	1,061,609
短期借入金	9,500	9,500
買掛金	319,800	245,154
未払金	132,420	135,896
未払費用	201,890	173,171
未払税金	68,999	48,856
預り金	5,616	6,323
関係会社短期債務	208,033	139,674
諸前受金	18,073	21,683
雑流動負債	10,084	8,812
特別法上の引当金	4,780	4,829
原子力発電工事償却準備引当金	4,780	4,829
負債合計	13,788,023	13,096,862
株主資本	833,413	1,264,253
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,621	743,620
資本準備金	743,555	743,555
その他資本剰余金	65	64
利益剰余金	△1,303,618	△872,773
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	△1,472,727	△1,041,881
海外投資等損失準備金	397	388
特定災害防止準備金	94	94
別途積立金	1,076,000	1,076,000
繰越利益剰余金	△2,549,219	△2,118,365
自己株式	△7,565	△7,568
評価・換算差額等	△1,664	△1,763
その他有価証券評価差額金	△1,664	△1,763
純資産合計	831,749	1,262,490
合計	14,619,772	14,359,352

（注）この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2)四半期損益計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （平成24年４月１日から 平成24年６月30日まで）	当第１四半期累計期間 （平成25年４月１日から 平成25年６月30日まで）
営業収益	1,254,596	1,393,879
電気事業営業収益	1,231,738	1,365,793
電灯料	479,905	508,331
電力料	693,813	772,693
地帯間販売電力料	24,710	26,201
他社販売電力料	7,785	14,105
託送収益	11,725	13,300
事業者間精算収益	60	52
再エネ特措法交付金	－	18,726
電気事業雑収益	13,080	12,135
貸付設備収益	656	246
附帯事業営業収益	22,858	28,086
エネルギー設備サービス事業営業収益	605	586
不動産賃貸事業営業収益	1,929	1,681
ガス供給事業営業収益	19,080	24,799
その他附帯事業営業収益	1,242	1,018
営業費用	1,376,127	1,426,065
電気事業営業費用	1,354,941	1,398,815
水力発電費	18,517	17,729
汽力発電費	679,600	699,644
原子力発電費	89,631	92,012
内燃力発電費	13,472	10,442
新エネルギー等発電費	339	366
地帯間購入電力料	35,497	49,885
他社購入電力料	150,721	168,412
送電費	84,466	83,713
変電費	35,578	33,297
配電費	119,504	110,726
販売費	36,459	32,871
貸付設備費	477	179
一般管理費	52,669	44,959
再エネ特措法納付金	－	16,062
電源開発促進税	24,439	23,882
事業税	13,673	14,747
電力費振替勘定(貸方)	△107	△118
附帯事業営業費用	21,185	27,249
エネルギー設備サービス事業営業費用	340	361
不動産賃貸事業営業費用	996	859
ガス供給事業営業費用	18,903	25,339
その他附帯事業営業費用	944	688
営業損失(△)	△121,530	△32,185

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （平成24年４月１日から 平成24年６月30日まで）	当第１四半期累計期間 （平成25年４月１日から 平成25年６月30日まで）
営業外収益	26,195	23,396
財務収益	16,161	9,366
受取配当金	11,642	5,089
受取利息	4,518	4,277
事業外収益	10,034	14,030
固定資産売却益	6,171	9,305
雑収益	3,863	4,724
営業外費用	38,773	32,874
財務費用	30,180	28,805
支払利息	30,180	28,791
株式交付費	0	0
社債発行費	－	13
事業外費用	8,593	4,068
固定資産売却損	388	507
雑損失	8,205	3,560
四半期経常収益合計	1,280,792	1,417,276
四半期経常費用合計	1,414,900	1,458,939
経常損失(△)	△134,108	△41,663
渇水準備金引当又は取崩し	2,249	－
渇水準備金引当	2,249	－
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	99	48
原子力発電工事償却準備金引当	99	48
特別利益	11,885	666,255
原子力損害賠償支援機構資金交付金	－	666,255
有価証券売却益	11,885	－
特別損失	161,006	193,680
災害特別損失	－	10,076
原子力損害賠償費	161,006	183,604
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△285,579	430,862
法人税、住民税及び事業税	△0	16
法人税等合計	△0	16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△285,579	430,845

（注）この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

収　支　比　較　表（当 社 単 独）

項目		25年度第1四半期〔平成25年４月１日～平成25年６月30日〕(A)（億円）	24年度第1四半期〔平成24年４月１日～平成24年６月30日〕(B)（億円）	比較 (A)－(B)（億円）	比較 (A)／(B)（％）
経常収益	（売上高）	（ 13,938）	（ 12,545）	（ 1,392）	（ 111.1）
	電灯料	5,083	4,799	284	105.9
	電力料	7,726	6,938	788	111.4
	小計	12,810	11,737	1,073	109.1
	その他	1,362	1,070	291	127.3
	計	14,172	12,807	1,364	110.7
経常費用	人件費	844	960	△ 115	87.9
	燃料費	6,363	6,246	117	101.9
	修繕費	579	806	△ 227	71.9
	減価償却費	1,557	1,465	92	106.3
	購入電力料	2,182	1,862	320	117.2
	支払利息	287	301	△ 13	95.4
	租税公課	915	832	83	110.0
	原子力ﾊﾞｯｸｴﾝﾄﾞ費用	122	129	△ 6	94.8
	その他	1,733	1,543	190	112.3
	計	14,589	14,149	440	103.1
経常損益		△ 416	△ 1,341	924	－
渇水準備金		－	22	△ 22	－
原子力発電工事償却準備金		0	0	△ 0	48.8
特別利益		6,662	118	6,543	－
特別損失		1,936	1,610	326	120.3
税引前四半期純損益		4,308	△ 2,855	7,164	－
法人税等		0	△ 0	0	－
四半期純損益		4,308	△ 2,855	7,164	－

(注)億円未満を切り捨てて表示しております。

燃 料 関 係 比 較 表

項　　目		25年度 第1四半期	24年度 第1四半期	前年同期比(%)
消 費 量	石　炭（　千t　）	1,603	660	243.1
	重　油（　千kl　）	843	1,627	51.8
	原　油（　千kl　）	258	660	39.1
	ＬＮＧ（　千t　）	5,587	5,415	103.2
	ＬＰＧ（　千t　）	44	365	12.1
消費単価	石　炭（　円/t　）	12,058	13,224	91.2
	重　油（　円/kl　）	76,857	74,152	103.6
	原　油（　円/kl　）	76,201	70,049	108.8
	ＬＮＧ（　円/t　）	89,199	73,012	122.2
	ＬＰＧ（　円/t　）	92,185	83,347	110.6
燃 料 費	石　炭（百万円）	19,330	8,721	221.6
	重　油（百万円）	64,805	120,675	53.7
	原　油（百万円）	19,647	46,230	42.5
	ＬＮＧ（百万円）	498,379	395,333	126.1
	ＬＰＧ（百万円）	4,083	30,396	13.4

（注）百万円未満を切り捨てて表示しております。
（注）主な種別に限って記載しております。

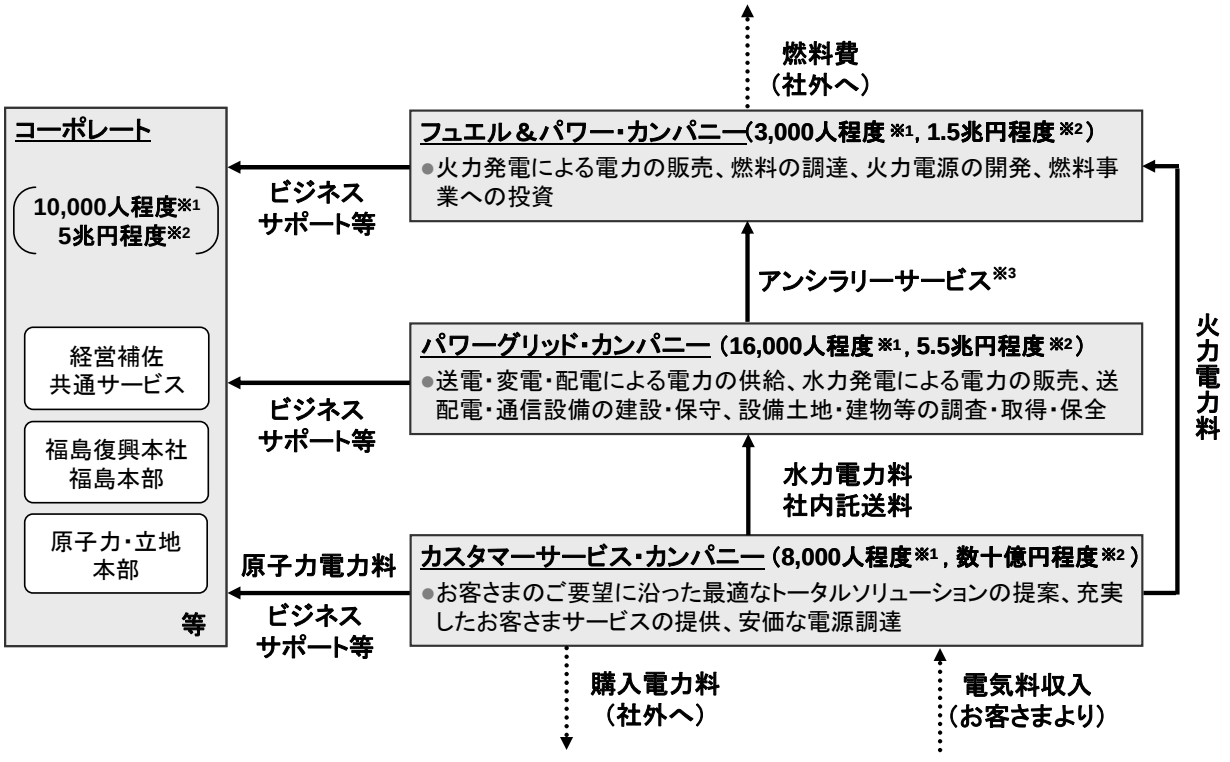
カンパニー等の収支（単独）

（億円）

	フュエル&パワー・カンパニー	パワーグリッド・カンパニー	カスタマーサービス・カンパニー	コーポレート	四半期（個別）※損益計算書計上額
売上高 外部顧客への売上高（社外取引）	67	180	13,395	295	13,938
カンパニー等間の内部売上高又は振替高（社内取引）	6,717	3,532	505	1,553	―
計	6,784	3,713	13,900	1,849	13,938
営業利益又は損失（△）	△ 467	168	△ 18	△ 4	△ 321

※社内取引を控除して表示しております。

カンパニー等の概要と社内外における主な取引



※1：平成25年3月末従業員数
※2：平成25年3月末資産規模（固定資産勘定）
※3：お客さまにお届けする電気の品質（周波数や電圧）を一定に保つこと